（様式3‐１）

**＜事業計画書＞**

|  |  |
| --- | --- |
| **項目** | **記入欄** |
|  | **【事業名】** |
| **事業の****内容等** | **【国際交流における課題・方向性】** |
| **【実施施策】**※日本文化を発信するために活用する文化資産とその活用方法を具体的に記載してください※新しい鑑賞・活用モデル、収益力の強化の実現に向けた取組について具体的に記載してください※画像やイラストを活用し、分かりやすく具体的に記載してください　 |
| **【国際交流の対象とする海外連携先】**※国名、施設名、連携理由を記載してください |
| **国際交流の実績** |  |
| **実施体制** | **【実施体制図】**※各主体がどのような活動をするのか記載してください |
| **【構成主体間の調整状況】**※文化財を活用する取組の場合は，必ず文化財の所管団体への事前相談を行い，その調整状況については，こちらに記載してください※海外の連携先との調整内容や状況（決定,交渉中等）について具体的に記載してください |
| **スケジュール** | ※事業着手から事業完了までの工程計画を記載してください。 |
| **中長期的****ビジョン** | **【次年度以降の活用】**※2025年までの中期的な取り組みを記載してください |
| **事業効果の****測定（KPI）** | **【事業の効果評価指標（KPI）の設定，並びに検証目的と検証内容】** |
| **補助金等の実績** | **【今回応募する事業に関係する補助金や委託等を過去に受けた実績】**※補助金等の名称、交付者、交付額、交付年度、事業名称を記載してください |
| **成果物** | **【知的財産権の帰属】**※以下の２つから選択してください１．知的財産権は乙（団体）に帰属することを希望する。２．知的財産権は全て甲（文化庁）に帰属する |
| **再委託に****関する事項** | **【再委託の有無】**有　　・　　無 |
| **【再委託の相手方の住所及び氏名】** |
| **【再委託を行う業務の範囲】** |
| **【再委託の必要性】** |
| **【再委託金額（単位：円）】** |
| **再々委託に関する事項** | **【再々委託の相手方の住所及び氏名】**※再委託の相手方がさらに再委託を行うなど複数の段階で再委託が行われたときに記載してください。 |
| **【再々委託を行う業務の範囲】** |

**※枚数制限はありませんが，画像やイラストを活用し、分かりやすく具体的に記載してください。**

**※事業内容を説明する補足資料の提出も可能です。（用紙のサイズや枚数制限はありません）**

【事業計画書作成のポイント】

1. 博物館等の国際交流における阻害要因や問題点などを、「ヒト」・「モノ」や「知見や情報」の観点から抽出し、その解決策に繋がる施策の実行と検証、更には持続的な国際交流モデル構築を見据えた事業にしてください。
2. 日本文化（自然/風土/歴史/時代背景等）の発信に繋がる具体的な取組を記載してください。
3. アーカイブ/デジタルコンテンツ/レプリカ製作だけではなく、それらを国際交流において活用（オンライン展示会、セミナーやリモート教育等）し、新たな価値を創出することが目的であるため、製作物の具体的な活用方法（教育プログラム等）やその普及と社会的インパクト、生み出す効果・価値についても記載してください。
4. コンテンツやレプリカ製作においては、実施内容にバリエーションや新しい鑑賞・活用モデルの構築の観点を持たせ、今後、他の館でも展開がしやすい取組も含みながら記載してください。
5. 継続的な国際交流事業として、初年度以降の4年目までの事業のビジョンも記載してください。
6. 事業期間内に遂行できる体制、スケジュールを具体的に記載してください。
7. 国際交流の対象とする海外連携先との調査や調整について具体的に記載してください。